

令和４年度第１回秋田県観光振興ビジョン有識者会議
(議事要旨)

１ 日時 令和４年９月５日（月）１５：００～１７：００

２ 場所 ルポールみずほ ふよう

３ 出席者（敬称略）

丑田 俊輔・・・ハバタク株式会社 代表取締役
大須賀 信・・・公益社団法人 日本観光振興協会 企画政策部門 企画政策担当部長
兼 交流促進部門 交流促進担当部長
佐野 元彦・・・秋田ノーザンハピネッツ株式会社 代表取締役会長（会長）
関口 久美子・・・株式会社トースト 常務取締役（会長職務代理）
堀田 雅人・・・秋田県旅館ホテル生活衛生同業組合 理事長
吉澤 清良・・・公益財団法人日本交通公社 観光文化振興部長

【県】

観光文化スポーツ部 次長 菅生 淑子
インバウンド推進統括監 益子 和秀
参事（兼）観光振興課長 佐々木 一生
観光戦略課長 佐々木 重夫
秋田県観光連盟専務理事 飯澤 主貴
各地域振興局総務企画部長、
関係各課職員、各地域振興局職員 ほか

２ 菅生次長あいさつ

はじめに、委員の皆様には、昨年度、県の観光施策の指針である「秋田県観光振興ビジョン」の策定にご尽力いただき、深く感謝申し上げます。

また、本有識者会議の委員の就任に当たっても、御承諾いただき、重ねて感謝申し上げます。

この度、新たに委員就任後、第１回目の有識者会議であるので、私から一言あいさつ申し上げます。

令和３年の本県の延べ宿泊者数は約２６３万人となっており、未だコロナ禍前の状況には戻ってはいないが、今年度に入り、観光事業者からは旅行者が増えてきているとの意見があるなど、人の動きは戻りつつある。

一方で、観光産業は、コロナ禍以前から、デジタル化の対応への遅れや不規則な労働時間、他の産業に比べ低い労働生産性などの構造的な課題を抱えており、本ビジョンにおいても、「観光産業の持続的発展に向けた生産性の向上」を一丁目一番地に掲げている。

また、長期にわたるコロナ禍の影響によって、旅行ニーズも自然回帰志向に伴う個人化・個

性化しているなどの変化が生じており、こうした変化を新たな観光需要として取り込んでいくことが重要である。

本日は、限られた時間であるが、委員の皆様には、ビジョン遂行に係る多くのご意見・ご提言をいただければありがたい。

3 委員自己紹介

●ハバタク株式会社 丑田

五城目町で活動しており、先月非常に大きな災害があつて、県内各地の皆様から支援いただき感謝している。私が経営に参画している「湯の越温泉」のエリアが一番の災害被害が大きかった地域で、施設自体は高台にあり問題はないが、多くの集落の方々が洪水で浸水したりなどの被害を被り風景は一変した。

一方、多くのボランティアの方々に来ていただき、地域のコミュニティーの強さやつながりが非常に大事だということを改めて実感した。

●公益社団法人 日本観光振興協会 大須賀

所属が変わり秋田からは離れたが、今後とも様々な場面で関わっていきたい。

先の大雨災害の際はとても心配をした。被害に遭っている映像を見て驚いた。

本日は、こうしたことも踏まえて、私なりにいろいろ考えてきたことがあるので、この後述べさせていただきたい。

●秋田ノーザンハピネッツ株式会社 佐野

最近、印象的に感じていることは、国内外との所得や物価の差であり、全国ニュースでも話題となっている。

日本の1人当たりの国民所得は実は高くない、また、物価についても、例えば、ビックマックの価格を世界と比較すると、日本は相当安価の方で、他国では1,000円を超えるような価格が常識であるような事実を踏まえると、日本の生活はもちろん、観光のあり方についても今一度考える必要があるのではないかと考えている。

●株式会社トースト 関口

最近の行動規制の無い状況下でのコロナとの関わり、いわゆるウィズコロナについては、現に経験しているところであつて、これまでとは違った課題が炙り出されている。

このあたりを含めて、皆様と意見交換していきたい。

●秋田県旅館ホテル生活衛生同業組合 堀田

コロナ禍となって2年半経過している。その中で、順調に伸びている事業者と、そうでない事業者と2極化してきていると感じている。

私が経営している2つの施設でも、青荷山荘の8月実績は、最高で稼働率は80%程度と順調

に推移している一方、ニュースカイにあっては非常に苦しい状況となっている。今対策を検討しているが、全県的にも設備投資をした施設は好調である。

いずれにしても、秋田県の観光業を伸ばしていくためには、総合力で臨まないといけない。

コロナ禍前のインバウンドの実績は良かったとは言えないので、早いうちに準備をして、その需要を取り込めるようにしていきたい。

そういうことも念頭に置きながら意見交換していきたい。

●公益財団法人日本交通公社 吉澤

今年度は、この有識者会議と合わせて、総合政策審議会観光・交流部会の委員として、丑田委員とともに参加している。部会での意見交換がスムーズに進んでいる要因は、観光振興ビジョンでの議論が基盤となっている。

本日は、第一線の皆様の御意見を伺いたい。

4 会長、会長職務代理の選出

●会長について、丑田委員から、佐野委員を推薦する発言あり

(了承)

●会長職務代理について、佐野委員から、関口委員を指名する発言あり

(了承)

●佐野会長あいさつ

昨年度、皆様と一緒に観光振興ビジョンを策定した。

このビジョンに基づいて、県内の各地で観光振興に係る取組が進んでいる。この有識者会議では、PDCAのCのチェックを行いながら、次のアクションにつなげていくことが重要である。

世の中の状況は目まぐるしく変化している。チェック機能を繰り返していくことが重要であり、この有識者会議の存在意義である。

皆様の新しい情報や知見を入れながら、会議を進めていきたい。

5 議事

●佐野会長

令和4年度第1回秋田県観光振興ビジョン有識者会議の進め方について、説明をお願いします。

□佐々木観光戦略課長（資料1により説明）

●佐野会長

次に、(2) 重点施策の取組状況等について、データ関係の説明をお願いします。

□佐々木観光戦略課長（資料2により説明）

●佐野会長

ただ今、観光関係の主なデータの説明があった。御意見を伺いたい。

●大須賀委員

資料の作り方は問題ないが、例えば、宿泊者数が、前年比 103%や 102%など、上昇している傾向となっているが、これは数字のマジックであって、先の説明にもあったが、結局はコロナ禍前の 7 割に止まっている。これが重要であって、先ほどタクシー運転手から聞いたが、川反でもたくさんの飲食店の苦境が続いているようだ。

また、コロナ禍を通じて、少子高齢化のスピードが 10 年程度早まってきていると言われている。いずれ観光需要が回復し、2019 年に戻ると思っている方は多いと思うが、既に 2030 年、40 年代の水準となっている。

観光業では、既に廃業などの動きが出ており、こうした点を踏まえると、2019 年の頃のレベルに戻ることは難しいのではないかと思っている。

●吉澤委員

宿泊者数の人数では、県全体の施設のキャパシティの問題があるので、秋田が少ないことはやむを得ない。一方で、観光消費額は上昇傾向となっており、県の方でどのような認識をしているか。

□杉田観光戦略課政策監

観光消費額の単価について、増減理由を明確に示すことは難しいが、単価の 4 割から 5 割程度を宿泊費が占めている特徴を踏まえると、上昇要因は宿泊費に関連するものと考えている。

県では、これまでも宿泊施設などの観光事業者向けの様々な補助を実施してきている。今年度も、宿泊施設で高付加価値なサービス提供に必要な施設改修に対する補助を行っており、こうした施設において、宿泊者数が伸びているのではないかと推測している。

●吉澤委員

県で実施してきた事業の効果が出ているなどと、その理由を推測、考察することは重要である。こうした視点を持って進めていただきたい。

□佐々木観光戦略課長

観光消費額については、県外では 1 位、県内は 2 位ではあるが、令和 3 年は集計中となっている山形県、福島県では、本県より上位となる可能性がある。

県外旅行では、比較的高所得者層の方が積極的に旅行しているが、一方、県内旅行では、いろ

いろな層の方が旅行している状況からも、単価としては横ばい傾向となっていると思われる。

●佐野会長

堀田委員の自己紹介の際に発言のあった青荷山荘とニュースカイの稼働率の違いにも関わることである。質の高いサービスの提供、高い価格設定をしている青荷山荘の稼働率が高く、一般的なサービスの提供が中心となっているニュースカイが苦戦していると思われるが、堀田委員に観光消費額に係る意見を伺いたい。

●堀田委員

ニュースカイについては、リニューアルを行い、広い客室とし、料金設定も変更したことが影響していると考えており、今後の対応策を検討している。

大事なことは、1万円、1万5千円、2万円、客層によって求めるサービスが異なり、そのニーズに対応できるサービスをきちんと提供できるかどうかであることを、ニュースカイの状況分析を通じて感じているところである。

●佐野会長

料金の話でいくと、国内でもプライシングがとても重要。質の高いサービスに見合う高価格設定を組めるかどうかであって、全国的にもこうしたサービスを求める動きが出てきているので、秋田でも対応していく必要があると感じた。

プライシングについて、日本全国や世界の事例に見識のある丑田委員から意見を伺いたい。

●丑田委員

よく海外旅行者から言われることは、日本の文化施設や美術館などの入場料が非常に安価であって、逆に心配されることがある。

日本には日本特有の考え方があり、サグラダ・ファミリアのような設定をすることもあり得るが、外から来る方の層に応じたプライシングを設定することが必要であって、地元の方とのダブルプライシングのような形もあり得る。

また、季節に価格が連動することも戦略的にはあり得るし、佐野会長の言うとおりの価格設定は、現在の物価高騰分をどう価格へ反映させるかという視点も含めて、とても重要な要素である。

また、以前、ニュースで、県内旅行のマイクロツーリズムの増加率が秋田が一番高かったことを見たが、この統計資料を見ても、県内の消費額単価が東北の中でも高い状況であることが分かった。

県内旅行者が、どの地域で、どこに宿泊し、どういう商品を購入しているのか、観光消費額に対してどのように寄与しているかとても興味がある。

●佐野会長

宿泊だけではなく、文化施設や美術館の文化財、自然保護の環境などに係るサービスに対し

て、そのサービスに見合う対価を設定し、求めていくことは重要なことである。

文化財は、主に公的資金でもって保全することが多いが、訪れた方、つまり受益者の適正な対価でもって、保全に充てることが大事である。

県内観光の動向など、他に何かデータがあれば、教えていただきたい。

□佐々木観光戦略課長

手元にあるデータでは、先ほど、令和3年の宿泊者数は263万人と説明した。これを県内と県外客の宿泊者数の増加率を見ると、前年に比べ、県内の宿泊者数が10%増、一方、県外からの宿泊者数は5%減少しており、県民割などのキャンペーンの影響が大きいと思われる。

●佐野会長

県民割キャンペーンは、相当効果があると思うが、もう1点、修学旅行において、県外ではなく、県内旅行となったことも、押し上げている要因となり得る。

●関口委員

現在は、県民割の補助の機会を利用して旅行する層を掘り起こしている状況にある。また、市町村がお土産などへの助成を実施しており、旅行に行った際の様々な補助があることが宿泊者数を押し上げている要因と思われる。

高品質な客室に宿泊した人が、今後も引き続き宿泊するのか、連動性が課題である。また、飲食に関する補助も含め、いろいろな施策の効果を県として評価した上で、今後の施策としてどう打ち出していくか、現行の補助に変わる過渡期の施策が必要である。

●佐野会長

国のコロナ対策の交付金があって実施しているものであり、今後交付金が無くなっていく中、関口委員の言うとおりの、どうソフトランディングさせていくかの戦略が重要である。

また、関口委員の冒頭での意見のとおりの、補助が無くてもまた行ってみたいと思わせ、継続性につなげていくことを考えないといけない。

国民は2,000兆円の金融資産を保有し、うち1,000兆円は現預金なので、県民割キャンペーンは、こうした資産を経済市場で使ういい機会となったが、継続的な観光としていくためには、旅行の記憶を思い出させる、または忘れないようにするような仕掛けが必要である。

昨年のビジョン策定委員会でも意見が出たが、顧客管理について、SNSを活用し、来ていただいた顧客へ情報発信するなどの働きかけをしていくことは必要である。また、当時、丑田委員からも意見があった、秋田との縁が切れないような仕組みが必要と思ったところである。

データに関する意見はこれでよろしいか。次に、観光振興ビジョンの重点施策の取組状況について説明をお願いしたい。

□佐々木観光戦略課長（資料3により説明）

●佐野会長

今、取組状況についての説明があった。資料3と資料4の内容について、委員の皆様から御意見等を伺いたい。

●大須賀委員

資料4について、細かい点も含め、意見を言わせていただきたい。

はじめに、重点施策1、方向性(2)について、DMO設立を目指す湯沢雄勝地域のサポートの取組に対する実績として、湯沢市での会議等に出席したとの記載がある。私もDMOに所属したことがあるので強調したいことは、新しい形のDMOとして、SDGsなどの様々な観点からの取組ができるように、設立モデルとなるようサポートしていただきたいということ。

次に、農業との関連では、以前、上小阿仁村でのプロジェクトに関わったことがあるが、農泊ネットワークの設立は応援したい。このビジョンには、農山村振興課の取組が入っており、資料には予算措置がされているとの記載がある。県庁組織の詳細は承知していないが、農業関係の部署はまだまだたくさんあると思うので、総合的に観光以外の課もコミットメントできるような形態がいいのではないかと、合わせて、例えば、全国農協観光協会のほか、東北農政局などの様々な組織とも連携していただきたい。

次に、県内の市町村では、地域おこし協力隊が様々な成果を上げているが、残念ながら協力隊は基礎自治体に配属されるので、県から認知しづらい。活動内容はDMOがすべきことと重なっているので、DMOとバラバラに活動するのではなく、全体を調整するような仕組みが必要であると思う。

●佐野会長

今、大須賀委員から重点施策1に関する意見があった。施策は5つあるので、順に意見を聞きたい。重点施策1について意見を伺いたい。

●吉澤委員

資料を事前に見たところ、取組実績に記載が無い箇所がある。こうした取組については、今後動きはあるのか。

□観光戦略課（高橋）

昨年度のビジョン策定の経過の中で、多くの御意見をいただいた中で、今年度として取組が未着手という趣旨である。

ただし、内容をよく見ると、行政が行う取組というよりは、事業者が自ら行うべき取組もあるので、役割分担なども含め、今後、仕分け、検討させていただきたい。

●佐野会長

重点施策1、自立した稼ぐ観光エリアの形成について、他に意見はあるか。

次に、重点施策2のターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開について

の意見を伺いたい。

●丑田委員

オープンデータの活用であったり、観光データマネジメントプラットフォーム、DMPの構築の状況について、資料を見て着実に進んでいると感じた。

今後の展開について、どのようなデータを取得して、どうやって観光戦略につなげていくのか。データ活用とはあるが、集めても活用できていない事例はあると思う。

生きたデータとするために、現時点で今後の方向性があったら説明していただきたい。

□小笠原観光振興課政策監

先ほど説明があったように、現在男鹿市においてデータ収集などの実証事業を進めており、来年度は、さらに2つのエリアを追加したいと考えている。

観光事業者からヒアリングしたところ、旅行者の傾向について、自施設での内容を分析することは当然として、エリアの傾向を知りたいとの要望は多い。観光エリアでは、旅行者がどこから来て、どのような方面に出て行くか、そのような傾向が分かると、自施設に宿泊している客層とエリア内の客層が合致していない場合の分析が可能となる。

また、東北DMPとの連携で、携帯電話の位置情報から、どこから来て、どのくらい滞在して、どこに出て行くかなどの動態データが入ってくる。エリア単位で分析したデータ結果を上手に活用しないと地域の観光振興にはつながらないので、こうしたデータの活用方法をよく事業者に説明しながら丁寧に進めていく。

●佐野会長

県内の大学でも、データアナリストを育成するような学科を作ろうとする動きや、国際教養大学においても、新しい分野としてデータサイエンスの基礎的な知識が身につくような取組を行おうとしている。こうした人材を育成するには、相当時間がかかるので、データサイエンティストを副業として、スポットで活用する方法もあり得る。行政の方でサイエンティストやデータアナリストの人材バンク、データベースを構築するような支援があればと考えた。

また、宿泊や観光施設、飲食店の方々に広めていただきたいことがあるが、最近、聞いた話によると、20代30代ぐらいまでの若い方は、調べるときはハッシュタグ検索を行う人の割合が半分以上であるということ。SNSなどで発信する際にも、ハッシュタグをつけて発信した方がいいので、こうしたSNSの実践的な活用に係るセミナーがあればいいと思った。

●大須賀委員

資料4の2ページ、方向性(1)の取組方針②に対応する取組内容、②東北観光DMPを活用したデータ分析に基づく事業立案とプロモーションに係る実績はどうなっているか。

秋田県でもDMPの取組を進めるということだが、例えば、瀬戸内の大きなDMOがあるのだが、その管内に愛媛県大洲市があって、城泊1泊100万円で有名になった。この地域には、キタ・マネジメントというDMOが参画しており、インタビューしたところ、プロモーション

は一切やらない、プロモーションは、全て瀬戸内DMOが行っており、当社は、アセットマネジメントだけを実施していると聞いてとても驚いた。こうしたところを観光庁が優良事例として紹介している。

今後、秋田県と東北観光推進機構でもDMPを進めていくことになるが、こうしたデータ分析をDMOが行うべきか、それとも県や推進機構などの機関が行っていくべきか、棲み分けをはっきりさせた方がいい。

□小笠原観光振興課政策監

御意見のあった東北DMPを活用したデータ分析については、秋田県のデータを東北観光推進機構のDMPに連結させる作業が終わったばかりである。

また、今月下旬にもクレジットデータとの連携が可能となり、連携後は、国別、都道府県別に、どのようなジャンルで、どのくらい使われたかの分析が可能となる。

事業立案やプロモーションに当たっては、こうしたデータ分析を行った上で進めていく必要があるため、来年度事業で進めることとしている。

DMOとの役割分担については、今後とも、様々な観光エリアにおいてDMP構築のためのデータ収集等を進めていくが、一方でシステム化していない施設もあるので、全ての事業者が参画することは難しいと考えている。DMOには、エリア内の旅行者傾向を把握、分析して、各事業者へ情報提供する役割があると考えている。

●大須賀委員

方針については異論は無いが、今説明があったことをきちんと各事業者に対して説明していくことが重要である。

●佐野会長

データ連携については、今始まったばかりなので、男鹿を中心に広めていただくことを期待している。

大須賀委員の1泊100万円の話で思ったことは、今年、ねぶた祭で100万円の席を8席準備したところ、完売となったようだ。席を購入した方は、また来年も100万円の席でねぶた祭を見たいと言っているようで、先ほどのプライシングの話に戻るが、栈敷席を一律3,500円で販売することではなくて、質の高いサービス・高価格帯な席を作るような工夫が必要である。

次に、重点施策3、時代の変化をとらえた秋田ならではのツーリズムの推進について、意見を伺いたい。

●大須賀委員

資料4の3ページで、私もいろいろ場面で発言してきたことであるが、クレヨンしんちゃん家族都市協定が締結されて大変うれしく思っている。

もう1点気になったことが、3ページ、方向性(2)、取組方針②、あきた民謡祭が6月18日に開催されたとあるが、どのように盛り上がったか聞きたい。

□菅生観光文化スポーツ部次長

詳細は把握していないが、民謡祭自体は継続的な取組である。民謡を含め、秋田の伝統芸能や文化に対しては、様々な形で支援している。

●大須賀委員

民謡は、観光コンテンツとしての魅力がある。青森は取組が進んでいて、無料で1日2回、津軽三味線を聴くことができる場がある。秋田もポテンシャルが高いので、文化や観光という区別をせずに取り組んでいただきたい。

□菅生観光文化スポーツ部次長

観光は、食もあり、文化、また、スポーツとの連携など、様々な分野との組み合わせでもって成り立っている。

今後とも、多様な分野との連携という視点でもって、観光施策を進めてまいりたい。

●丑田委員

方向性(2)①のSDGsの取組について、教育旅行もキャラバン開催をはじめとした誘致活動が進んでおり、コンテンツも開発予定となっているなど、順調に進んでいると感じた。

五城目町でも、この春から3、4件程度、東京と大阪の中学・高校の教育旅行を受け入れた。今まで海外に向いていた需要が国内に向き始めており、地域と関わりながら、どんな学びを習得できるかといった要望が、全国的にも増えてきているのではないかと。

やはり教育という視点では、秋田のブランド力が非常に強いので、この観光と教育旅行から教育留学につなげていき、さらに移住に繋げるなど、教育県秋田というブランディングを生かすことが非常に効果的である。

●吉澤委員

資料3ページ、方向性(3)の①で、食の取組の記載がある。今月、東京都の事業の関係で、フードツーリズムの話をする事になっており、東京の食の特徴を調べた。

東京には全国各地の食材が集まってくるし、何でも揃っていて、飲食店も何万店とある。当然ながら地方都市との差は大きい。

地方が勝てるとすれば、「地産地消」であるし、「食文化」であると思う。

食と観光の関係については2005年頃から本格的な研究が行われ始めたが、この時点でも「その土地で採れた良質な食材を使って提供された料理には、きちんとした対価を支払う意志のある人が一定程度いる」との調査結果が出ている。

先ほどのプライシングの話もあったが、適正な価格で販売できるような環境づくりを進めていただきたい。

●佐野会長

7月27日付けの日本経済新聞の地域経済東北版に、山形県鶴岡市の記事が載っていた。内容は、鶴岡は、日本で唯一ユネスコ食文化創造都市に認定されており、アル・ケッチャーノという有名なイタリアンレストランがあって、このアル・ケッチャーノを中心にして、生産者を巻き込んだガストロノミーの町にするという取組が始まったとのことであった。

この時、気づいたことは、秋田にはオーナーシェフで有名な店がたくさんある。以前、鎌倉から来たイタリアンのオーナーシェフに聞いたところ、秋田市のエッフェ、由利本荘市のアフエット、大仙市のジュエーメの3つのレストランが有名であるということ。これらのレストランには、全国のイタリアンやフレンチのシェフが食べに来て、技を習得したいと思っているようだ。また、その3店とも地元の食材を使っている。

日本料理では高村があり、県内には有名なオーナーシェフの店がたくさんあるので、県内でもオーナーシェフに食材を提供している生産農家や漁業の人達とプラットフォームを作り、秋田県全体でスローガンを掲げて何かできないか、観光にも大きな影響を与えようと思った。

次に、重点施策4、旅行者の多様なニーズに応じた受入態勢の整備について、意見を伺いたい。

●大須賀委員

お知らせを兼ねて話をしたい。重点施策4の方向性の(1)、取組方針①、旅行者の安全安心な旅を支える受入態勢の整備、⑤旅行者の安全対策の実施について、今後に向けて検討ということで実績が無いとなっている。

私が担当している分野が、観光危機管理であるので取組を紹介したい。8月29日、日本観光振興協会のホームページに、観光事業者用として、宿泊、交通、飲食、観光施設の各分野におけるBCPマニュアルを掲載しており、無料でダウンロードできる。BCPマニュアルの策定率は、全産業中、観光産業が一番低い。理由としては、中小企業が多いので、人員の余裕が無いことが挙げられるが、残念ながら災害が発生した場合、観光産業が一番被害を被る。

この度、秋田県では大雨災害があったが、県民性としては車中心であり、鉄道の重要性は低いかもしれないが、県外から来る旅行者にとってJRやバスに支障が出ると非常に困る。

BCPマニュアルの策定率を上げるため、このマニュアルを県、観光事業者、観光連盟の会員の皆さんに利用していただきたいし、普及していただければと思う。

●吉澤委員

観光地の環境について申し上げたい。観光庁の来年度の概算要求の内容が公表された。

予算要求額は前年比の倍で、一昨年と同程度。私が関心を持ったのは廃屋の撤去など面的な再生を可能とする事業が組み込まれていたこと。

観光地には美しい舞台づくりが必要。残念ながら、秋田県にも十和田湖近辺など、廃屋がそのままとなっている地域がある。撤去するにも多額の予算が必要となるだろうし、こうした国の施策と連携して、魅力ある観光地づくりを行っていただきたい。

●佐野委員

次に、重点施策 5、戦略的なインバウンド誘客の推進について、意見を伺いたい。

●大須賀委員

9月1日から4日まで、台湾でのサミットに出席してきた。そこでは、台湾の国土交通大臣相当の方もいたし、台湾の旅行業者も全員参加していた。

この場で、台湾と日本の交流が進んでいるが、台湾人が日本に来ることは非常に多いが、逆が少ないという意見が多くあった。台湾の人口を考慮すると台湾人の4人に1人が日本に来たことがある計算となるが、日本の場合は、台湾に来たことがある人の割合は2%程度となる。

台湾側からは、日本の修学旅行を誘致したいとの意見があった。サミットには、都道府県関係者も多く出席しており、日本からの送客数を発表していた。

インバウンドを増やすためには、アウトバウンドも増やさないといけないことを理解していただきたい。

●佐野会長

台湾と提携をしている団体、例えば、ロータリークラブや青年会議所などたくさんあるので、全体的に盛り上げてもらいたい。

●大須賀委員

台湾は、想像以上にSDGsを意識している。持続的可能性についても、サミットでは重要なテーマとして取り上げられ、航空会社などでの取組方針などの説明もあり、SDGsへの対応は台湾に響いていくプラスの要素になり得るので十分認識していただきたい。

台湾に対しては、欧米の国々と変わらないという視点で見て欲しい。

●佐野会長

それでは、議事の(2)については終了する。

次に、議事(3)、地域別のプロジェクトの取組状況等について、説明をお願いしたい。

□佐々木観光戦略課長（資料3により説明）

●佐野会長

それでは、3つのエリアに分けて議事を進める。

はじめに、鹿角・北秋田・山本地域振興局の取組について、意見をいただきたい。

●大須賀委員

先の大雨災害で、一番被害が大きかった地域である。交通や観光への影響などの情報があれば教えていただきたい。

□上田山本地域振興局総務企画部長

管内の五能線が、青森県側で不通になって、まだ復旧していないとの情報をＪＲからは聞いており、白神山地においても、一部の地域で入山できないとの報告を受けている。

今後とも、関係機関や市町村とも連携しながら、被害状況などを確認してまいりたい。

●大須賀委員

五能線の不通で、リゾートしらかみの運行ができないなど、観光にも影響がある。県北の３つのエリアは、災害被害が大きかったので、観光面での災害対応、危機管理への対応をしていただきたい。

●丑田委員

秋田の魅力は、里山などの自然風景と暮らしが密接な点に、多くの人たちを引き寄せる一方で、温暖化の影響など、自然に近いが故のリスクを伴う場合もあり、今回の災害を通じてネガティブなイメージを持つ人もいると思う。

例えば、山林の保全についても、災害への備えとなるほか、安全に山道を散歩できることは、観光にもつながる要素である。

今回の災害を契機に、観光や林業との連携やつながりが重要であることを改めて思ったところである。

●大須賀委員

県の観光連盟での情報発信で行っていただきたいことがある。これからの秋の紅葉シーズンを迎えるに当たり、災害のイメージが強くて、観光を諦める人が多いかもしれない。電車の不通などの情報は、ＪＲに任せるのではなく、リアルタイムで発信していただきたいし、代行バスなどの情報や、宿泊施設は営業しているという情報をきちんと発信していただきたい。

観光危機管理では、１番重要なところである。紅葉シーズンに向けて、アキタファンの活用も含め、秋田は大丈夫であるメッセージを強く出していただきたい。

●菅生観光文化スポーツ部次長

御意見のあったとおり、観光への影響や被害があったが、その後の風評被害が起こることを懸念している。被害地域の状況をよく踏まえながら、安全であることのメッセージ発信について検討してまいりたい。

●佐野会長

きちんとした情報発信、これは大変重要なことであるので願います。

次に、秋田・由利地域振興局での取組について、意見をいただきたい。

●大須賀委員

男鹿のジオパークについて、鳥海山、湯沢のジオパークとも上手に連携していただきたい。

●佐野会長

県内の3つのジオパークには、それぞれ特徴がある。3ヶ所を巡ることによって、いわゆる地球誕生の神秘に触れられるような体験ができる。それぞれ魅力があるので、3ヶ所のジオパーク間で連携をしていただきたい。

次に、仙北・平鹿・雄勝地域振興局での取組について、意見をいただきたい。

●吉澤委員

地域振興局の皆様は、一番現場に近いところで仕事をされており、何かと大変なことも多いかと思う。

私も湯沢地域に20年以上関わっているが、地域振興局にご協力いただいたことも多い。今回の取組内容は、コンテンツづくりや情報発信がメインかと思うが、地域振興局の大きな役割として、組織づくりや人づくりが挙げられる。

特に、市町村間や隣接県との調整では、地域振興局の強みが発揮される。地域振興局は地域からの信頼も篤いので、組織づくり・人づくりなどのソフトへの支援をお願いしたい。

。

●関口委員

取組内容の実績を見ると、非常に多岐わたって取り組んでいると感じた。

今は、地域振興イコール観光振興であり、その柱の1つがアウトドアである。秋田県のキャンプ場の数は日本で33位、1位は北海道となっているが、例えば、和歌山県では、県が全部のキャンプ場に係る予約サイトを立ち上げるなどの動きがある。

コロナ禍においても、キャンプ人口にはあまり影響がないというが、ソロキャンパーが増えるなど形態は変化している。アウトドアについては、非常に魅力的なエリアなので、この変化への対応を含め、様々な取組を進めてもらいたい。

●堀田委員

観光のデジタル化について、何をどうデジタル化すればいいか、具体的なことがなかなか見えてこない。このデジタル化への対応を自分としても勉強していきたい。

SNSも非常に重要であって、県民割などのキャンペーンをいろいろと展開はしているが、若い世代はテレビも新聞も見ないので、分かっていない方が結構いる。今の世代にはSNSによるアプローチが重要である。

田沢湖はアウトドアが盛んである。当旅館に宿泊する方も、夕日の中でカヤックの体験をした後に、来ていただくケースが増えてきている。田沢湖エリアの良さは自然であるが、ただ来てくださるのではなく、いろいろ体験していただく、楽しんでいただくコンテンツがないと、稼ぐ力がついてこない。まだまだ伸ばしていかないといけない分野があるので、事業者間で連携をして取り組んでいきたい。

●佐野会長

最後、全般を通して、御意見を伺いたい。

●大須賀委員

資料4、資料5の実績について、今は8月1日現在が書かれているが、4月からの数ヶ月でこれだけ取組が進んでいると知って驚いた。

今回このようにまとめていただいたので、今後ともある程度アップデートして、簡単な概要で結構なので示していただければありがたい。

●佐野会長

確かに簡単に結構なので、継続的に情報に触れることができる仕組みを作っていただければと思う。

それでは、議事の方はこれで終了する。

□観光戦略課（安達）

以上をもって、令和4年度第1回秋田県観光振興ビジョン有識者会議を閉会する。